

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月9日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 高井 均

TEL (06) 6443 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	122,367	6.5	2,454	23.3	2,185	41.0
12年 9月中間期	130,804	12.8	3,199	899.7	3,701	224.1
13年 3月期	265,514		7,790		7,755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,525	7.5	5.45
12年 9月中間期	2,350	128.8	5.08
13年 3月期	5,179		11.19

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 463,056,775 株 12年 9月中間期 463,056,775 株 13年 3月期 463,056,775 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	3.00	-
13年 3月期	-	6.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	365,923	132,804	36.3	286.80
12年 9月中間期	376,234	133,072	35.4	287.38
13年 3月期	376,828	133,020	35.3	287.27

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 463,056,775 株 12年 9月中間期 463,056,775 株 13年 3月期 463,056,775 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	240,000	2,200	2,800	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円5銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)
資 産 の 部	365,923	376,234	376,828
流 動 資 産	165,533	172,798	174,536
現 金 及 び 預 金	11,260	10,475	11,276
受 取 手 形 金	19,217	21,933	22,402
有 価 掛 証 金 券	53,590	55,719	59,157
製 品 及 び 仕 掛 品	6,990	6,264	5,746
原 材 料	44,267	48,732	45,607
繰 延 税 金 資 産	5,125	5,815	5,150
未 収 入 金 産 品	1,583	1,255	1,408
短 期 貸 付 金 産 品	3,901	4,573	3,973
そ の 他 流 動 資 産	19,622	17,059	19,027
貸 倒 引 当	905	978	853
	931	9	67
固 定 資 産	200,389	203,436	202,291
(有形固定資産)	(93,094)	(94,418)	(94,166)
建 物 及 び 構 築 物	26,922	27,218	27,412
機 械 装 置	45,412	47,172	45,644
工 具 器 具 及 び 備 品	4,526	4,708	4,568
土 地	14,718	13,947	14,719
建 設 仮 勘 定	1,513	1,371	1,820
(無形固定資産)	(1,094)	(983)	(1,119)
ソ フ ト ウ ェ ア	981	865	1,004
電 話 加 入 権	64	63	63
そ の 他 無 形 固 定 資 産	48	54	52
(投資等)	(106,201)	(108,034)	(107,005)
投 資 有 価 証 券	20,849	25,657	23,122
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	61,648	62,012	62,144
長 期 前 払 費 用 産 品	31	40	35
繰 延 税 金 資 産	21,236	17,869	19,186
そ の 他 投 資 金	2,494	2,494	2,570
貸 倒 引 当	59	39	54
合 計	365,923	376,234	376,828

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)
負 債 の 部	233,118	243,162	243,807
流 動 負 債	101,137	111,522	111,842
支 払 手 形	25,636	26,718	27,933
買 掛 金	31,573	36,050	34,308
短 期 借 入 金	28,900	33,900	31,300
未 払 法 人 税 等 債	11,534	11,161	12,121
未 払 法 人 税	1,814	2,545	4,497
そ の 他 流 動 負 債	1,678	1,147	1,681
固 定 負 債	131,980	131,639	131,965
社 債	40,000	40,000	40,000
転 換 社 債	30,000	30,000	30,000
長 期 借 入 金	600	1,600	1,200
退 職 給 付 引 当 金	60,891	59,394	60,049
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	469	644	695
そ の 他 固 定 負 債	20	-	20
資 本 の 部	132,804	133,072	133,020
(資 本 金)	(39,599)	(39,599)	(39,599)
(法 定 準 備 金)	(61,261)	(60,939)	(61,078)
資 本 準 備 金	52,622	52,622	52,622
利 益 準 備 金	8,639	8,317	8,456
(剰 余 金)	(30,913)	(28,630)	(29,931)
特 別 償 却 準 備 金	240	146	146
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	685	472	165
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	-	307
別 途 積 立 金	23,009	22,905	22,905
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,977	5,106	6,407
(うち中間(当期)純利益)	(2,525)	(2,350)	(5,179)
(その他有価証券評価差額金)	(1,029)	(3,902)	(2,410)
合 計	365,923	376,234	376,828

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
経常損益の部	営業収益	122,367	100.0	130,804	100.0	265,514	100.0
	営業費用	119,912	98.0	127,604	97.6	257,724	97.1
	売上原価	(101,779)	(83.2)	(109,672)	(83.8)	(222,030)	(83.6)
	販売費及び一般管理費	(18,132)	(14.8)	(17,932)	(13.8)	(35,694)	(13.5)
	営業利益	2,454	2.0	3,199	2.4	7,790	2.9
	営業外収益	1,728	1.4	2,184	1.7	3,721	1.4
	受取利息及び配当金	(1,184)	(1.0)	(1,358)	(1.0)	(2,222)	(0.8)
	雑収入	(543)	(0.4)	(825)	(0.7)	(1,498)	(0.6)
	営業外費用	1,996	1.6	1,682	1.3	3,756	1.4
	支払利息	(735)	(0.6)	(874)	(0.7)	(1,662)	(0.6)
雑損失	(1,261)	(1.0)	(807)	(0.6)	(2,094)	(0.8)	
経常利益		2,185	1.8	3,701	2.8	7,755	2.9
特別損益の部	特別利益	2,727	2.2	10,077	7.7	10,533	4.0
	固定資産売却益	(2,727)	(2.2)	(-)	(-)	(455)	(0.2)
	退職給付信託設定益	(-)	(-)	(10,077)	(7.7)	(10,077)	(3.8)
	特別損失	1,256	1.0	10,074	7.7	10,074	3.8
	貸倒引当金繰入額等	(1,256)	(1.0)	(-)	(-)	(-)	-
	退職給付引当金繰入額	(-)	(-)	(10,074)	(7.7)	(10,074)	(3.8)
税引前中間(当期)純利益		3,656	3.0	3,705	2.8	8,214	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,858	1.5	2,781	2.2	4,883	1.8
法人税等調整額		727	0.6	1,426	1.1	1,848	0.7
中間(当期)純利益		2,525	2.1	2,350	1.8	5,179	2.0
前期繰越利益		4,451		2,756		2,756	
中間配当額		-		-		1,389	
利益準備金積立額		-		-		138	
中間(当期)未処分利益		6,977		5,106		6,407	

中間財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産			
建物（建物附属設備を除く）	定	額 法
建物以外	定	率 法
無形固定資産	定	額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

7. 消費税等の会計処理

..... 税 抜 方 式

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	271,290百万円	263,656百万円	267,525百万円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	当中間期	前年中間期	前 期
受取手形	481百万円	709百万円	775百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
(1) 借主側			
リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び構築物	建物及び構築物	建物及び構築物
取得価格相当額	2,631 百万円	2,631 百万円	2,631 百万円
減価償却累計額相当額	1,139 百万円	1,022 百万円	1,080 百万円
期末残高相当額	1,491 百万円	1,609 百万円	1,550 百万円
	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価格相当額	1,790 百万円	1,772 百万円	1,797 百万円
減価償却累計額相当額	1,217 百万円	895 百万円	1,046 百万円
期末残高相当額	572 百万円	876 百万円	751 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	443 百万円	468 百万円	474 百万円
一年超	1,621 百万円	2,017 百万円	1,827 百万円
合計	2,064 百万円	2,485 百万円	2,301 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	238 百万円	233 百万円	471 百万円
減価償却費相当額	238 百万円	233 百万円	471 百万円
減価償却費相当額の算定方法 定額法によっております。			

(2) 貸主側

リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高			
	機械装置	機械装置	機械装置
取得価格	69 百万円	72 百万円	72 百万円
減価償却累計額	56 百万円	48 百万円	51 百万円
期末残高	12 百万円	23 百万円	21 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	7 百万円	9 百万円	9 百万円
一年超	27 百万円	25 百万円	20 百万円
合計	34 百万円	34 百万円	29 百万円
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
減価償却費	2 百万円	2 百万円	5 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料			
一年以内	11 百万円	11 百万円	11 百万円
一年超	139 百万円	150 百万円	145 百万円
合計	150 百万円	162 百万円	156 百万円